

城南総合研究所 調査報告書 No.2

原発ゼロは、新しい日本の未来を拓きます

皆さんこんにちは。城南総合研究所の加藤寛です。

今回のレポートは、この衆議院選挙で、日本の未来を決める大きな争点になっている「原発」の問題について、経済的な観点から考えてみようと思います。

城南信用金庫では、去る11月1日に東京ドームで「日本を明るく元気にする“よい仕事おこし”フェア」を開催しましたが、その中で「自然エネルギーによる安心できる社会へ」というシンポジウムを開催し、長年にわたって原発について研究されてきた専門家の方々を含め総勢20名が集まり、様々なご意見を述べられました。



それらの方々とは、原子力工学、経済学、会計学など、各界で活躍されてきた皆さんですが、様々な角度から、原発の安全性、経済性、電力のあり方についてご意見を述べられました。

皆さんのご意見が一致したことは、

「取り返しのつかない事故が起こる前に、今すぐに原発を停止すべきである」

「電力は十分に足りており、ただちに原発をとめても経済には問題ない」

「電力会社の独占体制をやめ、電力自由化を行えば電気料金は大幅に低下する」

「原発ゼロは、日本経済の活性化につながり、経済的にも正しい」

ということです。

こうした専門家の皆さんのご意見に私も同意します。正しく会計処理をすれば、原発のリスクとコストは恐ろしく高いものなのです。やがて電気料金も大幅に跳ね上がることとなります。現に米国では、電力会社が「原発は採算に合わない」として、原発の建設を次々とキャンセルしているのです。私たちは、廃炉費用や使用済み核燃料の保管費用など、巨額のツケを未来の子供たちに残してよいのでしょうか。原発をとめれば日本は明るく元気になります。どの政党も、どうか、そのことをよく理解して、明るい日本の未来を切り拓いていただきたいと思います。

多数の専門家の方々も原発ゼロに賛同しています！

野中ともよくモデレーター> (敬称略 以下同様)

「今回のシンポジウムの進行役を務めた野中です。加藤名誉所長が冒頭で紹介された登壇者のお話を抜粋してご紹介します。原発は「いのち」と相反するもの。地球のすべての大切な「いのち」を守るため、ただちに原発ゼロを実現すべきです。皆様には是非とも、最後までお読みいただきたいと思います。」



小出裕章 (京都大学原子炉実験所助教) VTR出演



「原発の事故は、福島第一原発の敷地内も外も、まったく収束していません。その現実を政府が放置した結果、いまだに多くの人々が苦難を強いられています。こうした現実を目の当たりにしても、政府や経済界には、原発を止めると経済が崩壊してしまう、世界と戦えない、電気代が上がってしまうと言う人がいます。原発の発電コストが一番高いということは、既に有価証券報告書により明らかになっています。原子力発電を一刻も早く止めることが、コストを下げる一番の近道であることは、企業経営者なら当然分かることだと思います。」

原発は、仮に事故を起こさなくても核分裂生成物(放射能)を作り出します。残念ながら人間には、その放射能を無毒化する力はありません。その毒物は10万年、あるいは100万年、毒性を保有しながら、未来の世代の重荷になっていきます。このゴミが未来の世代にどれだけの金銭的、精神的、肉体的負担を強いるのかということを経営者の皆様にもお考えいただきたいと思います。私は、一刻も早く原子力発電所を廃絶したいと願っています。」

田坂広志 (多摩大学大学院教授、元内閣官房参与)

「私は、前政権である菅内閣の内閣官房参与として脱原発の政策を強く進言した人間です。私自身は、原子力の世界にいた人間で、1971年から20年間、高レベル放射性廃棄物の最終処分について研究をし、アメリカの国立研究所で、高レベル廃棄物、使用済み燃料の総処分計画であるユッカマウンテンプロジェクトにも参画しました。」

現在、原子力を進めるか、進めないか、原発ゼロ社会を目指すか、目指さないかという議論がされていますが、実はこの問題は選択の問題ではなく、高レベル放射性廃棄物の地層処分が出来なければ、原子力は必ず止まります。9月11日、日本で最高権威の学術会議が、内閣府原子力委員会に『日本における今後10万年の地層の安全性を確保できない』という正式な報告書を提出しました。地層処分を日本で実施することは適切ではないということで、数十年、数百年間使用済み燃料はそのまま保管しなければならないわけで、発生する廃棄物の上限を決めておく総量規制を実施しなければならなくなります。そして、総量規制が実施されると、遅かれ早かれ原発は止まります。これは推進、反対関係ありません。原発ゼロというのは政策選択の問題ではなく、“不可避の現実”であるということです。」



今、経済界の方、政府の方、霞が関の方が原発を推進しようしていますが、この問題にしっかりとした解決策を示すことなく、ただコストが上がるからといった理由で進めようとするのは、国民に対して無責任です。この事実を認識したうえで、原発の議論をすべきであると私は考えます。」

桜井勝延（南相馬市長）



「原発は人の心を破壊しました。津波で636人が亡くなり、原発事故で避難を余儀なくされて、350人の方が亡くなっています。家族がばらばらにされ、住む権利を奪われ、今も希望を失う現実の中に押しこめられている人たちが、3万人以上もいるという現実。自分の未来を奪われた人たちが、どのように暮らしていけばいいのか。皆さんの家族が一瞬にして命をなくされたとき、皆さんがどのようにして立ち直れるでしょうか。ましてや仕事がない、暮らすところがない、さらには、住む場所も食べ物も作れない現実にいる自分たちの将来を奪われた人たちに、国がどのような責任をとるのか、東京電力はどのような責任をとるのか、原発は止めなければ駄目です。

人は、決定をすれば動きます。自分の心を変えれば動きます。社会を変えることは出来ます。自分の人生は自分で切り拓くしかありません。新しい社会は必ず作れます。将来、そして子供たちに負担を残してはいけません。若い世代が戻れないような社会を作ってはなりません。どうか皆さん、この現実を福島だけの問題ではなく、日本全体の問題であるということをしかりと、それぞれが認識して、新しい社会を作ろうではありませんか。」

三上元（湖西市長）

「昨年4月21日の静岡県の市長会議で、浜岡原発を止めてくれと発言しましたが、20数人いる市長は誰も賛成してくれませんでした。ところが、そのことを全国紙が報道してくれました。その後の5月6日に、当時の菅直人首相が中部電力に浜岡原発を停止するよう異例の要請を行いました。

高レベル放射性廃棄物をモンゴルで地層処分をしようと交渉していましたが、もしも、私がモンゴルの大統領だったら引き受けようと思います。なぜかと言いますと、モンゴルは10万年地震がないからです。1年間100億円で引き受けると、それが10万年で1,000兆円になります。これを50基の原発で割ると、保管コストは1基あたり20兆円です。電力を作るまでは安いかもしれませんが、その保管コストは天文学的コストがかかります。

原発には危険性があるのは分かっているが、安いから作り、稼働させるという賭けをしてきたのが経済界です。賭けに負けたのに、東海村の原発を稼働させますか。東海原発の30キロ圏内には90万人の住民がいて、浜岡原発も30キロ圏内に70万人の住民がいます。原発のコストと危険性をお分かりいただければ幸いです。」

飯田哲也（環境エネルギー政策研究所）

「自然エネルギー社会を作るときが来ています。今、世界では第4の革命ともいうべき爆発的な自然エネルギーの普及期にあります。これには大きく分けて3つの意味があります。

1つ目は、風力、太陽光など、量的に倍々ゲームで自然エネルギーが増えているというこ



とです。世界全体の風力発電が昨年1年間で、4,300万キロワット、設備容量で原発43基分増えて、合計で2億3,000万キロワットになっています。原子力は現在、3億7,000万キロワットですから、あと3年で風力発電は原発を追い越すと見られています。



2つ目は、自然エネルギーへの投資が毎年20%伸びていて、昨年、世界全体で20兆円の投資が行われました。これが10年後には200兆円になると言われており、自然エネルギー分野は産業経済の中心になりつつあります。これからの経済的革命においても自然エネルギー分野は期待できます。

3つ目は、小規模分散型の、地域分散型革命です。今から30年前のデンマークは、10個くらいの大規模な火力発電所で独占的に電力を供給していましたが、現在では、小規模分散型の風力、高ジェネレーションで全てを賄っています。一番違うのは、全ての供給源を地域の人々が持っているということです。これまで、電気代を支払っていた地域の人々が自分たちで電気を作り、供給することで新しいお金の流れが来ています。

原子力はもう終わっている昔のエネルギーです。私たち自身の新しい社会を作っていく時代が来ています。地域から変えていくことが、新しい未来を作っていくことになります。

河合弘之（弁護士）

「日本中の原発を止める方法は大きく分けると2つあります。

一つは、今止まっている原発を再稼働させないことです。大飯の3、4号機も定期検査に入りますので、再稼働させなければいいんです。私たちは、現在日本全国の原発の差し止め訴訟を行っていますので、それで止める。それから、デモで止めるなど、皆の力で再稼働をさせないようにする。こうした状況が、1年半続いています。これを3年、5年、7年と続けていくと、原発推進派の空気が抜けていきます。なんだ、原発止めても大丈夫じゃないかってことになります。



もう一つは脱原発法を作るという立法の力で止める方法です。残念ながら現在は、原子力基本法の第1条に、原発を国策として推進すると書いてあります。この法律を変えることによって、国策を脱原発の方向に変えていく方法です。

私たちはこの2つの方法を同時に追求しなければなりません。私は脱原発基本法の制定に力を注いでいます。高まる国民の声を法律という形で固定化していきたいと考えています。」

高橋洋一（嘉悦大学 経済学者、元財務省）

「経済界の人たちが、原発はコストが低いと言ってきたのはなぜかと申しますと、簡単な話で、本当は負担すべきものを負担していない、それだけなのです。今回のような事故が発生するのに、事故は発生しないと仮定してコストを想定したり、電力会社が負担すべきお金を税金で賄ってコストを少なく見せかけています。多額の税金が投入されているのにコストに組み込まれていないのです。



今の日本の原発が加入している保険は、自動車の自賠責で言うと1,000円くらいしか保険金が出ないようなものです。今回の事故の補償のように本当に必要な金額が支払われる保険に入るには、莫大な保険料がかかります。こうした隠れたコストを

表に出せば、いかに原発が高いかわかりいただけるかと思います。コスト論でいけば、原発は絶対に止めるべきです。なぜ、コストが上がる、値上げすると平気で言えるのか、それは地域独占企業だからです。既得権を持っている人々が大勢いますが、地域独占を解消することが重要だと思います。」

加藤登紀子（歌手）

「震災、原発事故などにより、いろいろな事情を抱え持った子供たちが大勢います。そんな子供たちに、これからが皆の出発点で、色々なことを学び、これまでの苦難を力に変えて生きて行って欲しいなと思います。今までの悲しい歴史を自分の踏み石に出来たか、そこを社会が踏み石に出来たか。それがその国のその後の歴史に関わってくると思います。そうしたことに若者たちが手を繋ぎながら、立ち向かっていくことを希望しています。」



藤田和芳（大地を守る会）



「私は農薬や化学肥料も使わない農業をしようという運動を30数年間行ってきました。そんな中、昨年3月11日に震災が発生し、福島第一原発から大量の放射性物質が飛散しました。今でも福島の生産者の野菜は売れません。肉も魚も売れません。全て放射能の問題からです。福島の生産者の中には、もう農業が出来ないという方も出てきました。宮城県も岩手県の生産者も同じ状況の方が大勢います。東北は原発事故が起こるまで、日本の食料の最大の基地でしたが、大きく傷つきました。日本の食料自給率も現在の39%から下がっていくかもしれません。福島原発の事故の影響はあまりにも大きすぎたと思います。」

命を守り、命を育む農業、有機農業と生態系に大きな傷をつけ、未来の子供たちに大きな不安を与える原発は共存出来ません。原発をなくすためなら、少くらの節電なら喜んで協力します。有機農業は、まさに人と人が助け合うことを作り上げてきた運動です。一日も早く原発をなくし、お互いが助け合える未来を築きあげましょう。」

マエキタミヤコ（ソーシャルクリエイティブエージェンシー[サステナ]）



「私は野菜もお米もお金も大事だと思いますが、情報も人間が生きていく上で不可欠だと思います。脱原発に賛成の人が7割、8割いるのに、脱原発にならずにむしろ逆行している感じさえあります。私は、最近の原発に関する報道や合意プロセスは変だなと感じているからです。正しい情報を伝えてくれないマスコミをマスコミと呼ぶのをやめましょう。あれは第一マスコミとでもしておきましょう。そして正しい情報を伝えてくれる市民メディアとも言うべき、第二マスコミというものがあります。今日のフェアの中継をしてくれているアワープラネットTVやブースを出されている東京新聞さんなどがそれにあたります。第一マスコミしか知らない人に第二マスコミについて教えてあげてください。」

田中優（環境活動家）

「私は、原発のない未来のモデルについて考えてみたいと思っています。」

東京電力は利益の91%を一般家庭から得ています。電気料金は、換算すると1キロワットアワーあたり26円を超えましたが、太陽光発電は19円なので、どちらが安いか一目瞭然です。私たちは、送電線に頼らないオフグリッド社会の目前まで来ました。

物によっては、既に実現できるものもあります。日産のリーフという車がありますが、これはリッター60キロも走る電気自動車です。日産はさらにリーフトゥホームというものを開発しました。これは家庭で太陽光発電を設置すると家庭で余った電気をリーフ（車）に充電出来、逆にリーフで余った電気を家庭で利用出来るというものです。これからの私たちはこう考えます。電気料金+ガソリン代+自動車購入代の総額と、太陽光発電設置代+電気自動車購入代+つなぐコストの総額のどちらが安いか。これからの時代はオフグリッドの時代です。

東京電力が電気料金を2倍にする、どうぞしてください。高くなったら安いところを作ればいいのです。ですから、私たちは脱原発だけでなく、そこから先の新しい未来を作ってしまう方がいいのです。2008年ですが、日本は石油、ガス、石炭などを買うのに24.5兆円ものお金を海外に払いました。1都道府県で割ると5,200億円にもなります。このお金を国内で回して、エネルギー開発に使い、自給すればいいと思います。

日本にはもう一つ、大きなエネルギーが眠っています。それはバイオマスです。木材を燃料にしたらどうなるか。実はランニングコストが灯油よりも安く、世界一効率の良いペレットストーブを作った会社があります。新しい技術は雇用も創造出来て、事実、その会社は製造を福祉作業所の人たちに依頼しています。福祉作業所が通常行っている簡単な作業ですと月額数千円しか給料が出ませんが、そのストーブを作ってくれている作業員の方には月額7万円の給料をお渡ししているそうです。何かに反対するだけではなく、新しい未来を作っていくことも必要です。私はそれをオフグリッド運動として実現したいと思っています。」

落合恵子（作家、クレヨンハウス主宰）

「私は昨年3月11日以降、色々なことを変えなければいけないと思っています。」

1つ目は、『より多く、より大きく、より早く』を価値観にして、動いてきたこの国の価値観そのものを変えなければいけないということです。2つ目は、一部の人々の利益のために、多くの人が犠牲になっていく『犠牲のシステム』そのものを変えなければ何も変わらないということです。3つ目は、原発をテーマにしつつ、この国の原発的体質そのものを変えていかなければならないということです。

この国の政治は、私たちが、さよなら原発集会や毎週金曜日の首相官邸でのデモなどで声を上げてきても、何一つ聞こうとしない人たちが動かしています。

これが本当の民主主義なのかと思い、失望と落胆の気持ちで一杯です。私たちが、希望に向けて初めの一步を踏み出すためには自らを含めて価値観を変えていかなければならないし、政治家もチェックしていかなければならないと思います。今、私たちに必要なことは鎮魂と抗いです。どちらか一つではありません。あれだけの犠牲者が出たことに対する鎮魂と同時に、抗いを持っていかなければ、このまま私たちの思いは潰されてしまうと思います。」



鈴木悌介（鈴廣かまぼこ副社長）



「この3月に『エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議』という団体を立ち上げました。現在、地域で頑張っている中小企業450社が集まっています。単純な反原発、脱原発をやろうとしているわけではありません。経済界にいる人間がやるべきこととして、地域で再生可能エネルギーを中心とした、エネルギー自給の仕組みを小さくてもいいから作っていかうという活動を行っています。中小企業の経営者として、自分の会社の工場の屋根にパネルを付けて使用電力の20%くらいを自分で作ってみるとか、あるいは地域の仲間を集めて、会社を作って小田原電力みたいな会社をやってみようよとか、そんな小さな循環をつなげていきたいと考えています。

もう一つ大切なことがあります。私どもの会社は、食品を扱っていますので、冷蔵庫をたくさん使っています。10年前のものに比べて、半分くらいの電気で動きます。こうした設備を思い切って、切り換えていけば、日本全体の電力消費量は大幅に減少していきます。同時に、省エネビジネスの技術革新も高まっていきます。そうすると、原発が必要か否かの議論は、必要なくなります。後は、化石燃料の比率を減らして、地域が自立して再生可能エネルギーの活用を増やしていけばいいのです。地域でのエネルギー自給活動は、地域活性化にもつながります。お金が回り、地域に人が集まってきます。私ども『エネ経会議』では、年会費1万円で新規会員を募集中です。是非、仲間になっていただき地域で、エネルギーについて一緒に考えていきましょう。」

池田香代子（ドイツ文学翻訳家）

「11年前に『世界がもし100人の村だったら』という本を出して、5冊目まで出していますが、実はその5冊目がエネルギーに重点を置いたもので、その一部を紹介したいと思います。『アイスランドの人は99%の電気を水力と地熱で賄っています。ドイツの人は14%の電気を、デンマークの人は20%の電気を太陽や水や風などから作っています。日本の人が太陽や風で作っている電気は0.7%です。』今は、日本は0.9%くらいになっています。これは明るい話です。なぜかと言うと、私たちには出来ることがまだたくさんあるからです。アイスランドはEUに入っていない。国をあげて金融のギャンブルみたいなことをやって、リーマンショックを迎えた結果、通貨の価値が半分になってしまったそうです。輸入品の値段が2倍になってしまったわけですが、不幸中の幸いで、発電のための重油は1滴も買う必要がなかったのです。アイスランドの地熱発電のプラントには、日本企業が進出しています。日本は、地熱の資源量世界3位で、プラントの経験も技術もあるのに、なぜか地熱発電が盛んではありません。地熱発電は原発と同じく、24時間発電出来ます。今こそ、その考え方に舵を取るべきです。」



鎌田慧（作家）

「原発に反対してきた人は、3.11が起きて、大きな反省をしたと思います。力を尽くして戦ってこなかった結果だと思います。大きなものに依存すればいいという思想を転換できなかったことが、失敗の大きな原因だと思います。つまり、電力会社の独占状態を許してきたということです。私たちに今出来ることは自分たちで出来ることはやっていくということです。」



今、国民の8割が原発に反対しているにも関わらず、政府が方針決定しないのは、個人の欲望や思い込みがあってその妨げになっているのであって、その一つ一つを取り除いていく必要があります。私たちは1,000万人署名の活動をしていて、残り190万人分です。一人ひとりの思いに訴えていくことが必要だと思います。私たちは3.11以前にやらなかった、やるべきだった活動を行い、1年半が経過しています。みんなで原発の再稼働を認めず、廃炉に持っていきましょう。」

小林よしのり（漫画家）

「私は3.11以前、原発が危険なものであるとはまったく思っていませんでした。原発が水素爆発を起こした時も、まさかメルトダウンしているとは夢にも思いませんでした。その後のテレビの報道でも、まだまだ騙されていました。それ以降、全てが嘘だったということがわかり、原発について勉強しました。4号機のプールの問題、高レベル放射性廃棄物の処理問題など、全てが行き詰っていることがわかりました。その結果、脱原発をすれば、倫理的にかなう上に、なおかつ経済成長も見込めるというように理で考えて主張できるところまで来ました。現在、保守論壇の方々から裏切り者と言われていますが、『脱原発』で邁進していく考えです。それが明日の日本のため、子供たちのためになると確信しております。」



広瀬隆（作家、元エンジニア）

『原発がなければ電力不足が起こる』は大嘘です。日本は世界トップの工業国です。自然エネルギーの普及を待たずに、原発を即時に全廃できる新エネルギー技術が、すでに日本では完全に用意されています。東日本大震災の後、民間企業では、実に原発10基分の自家用発電機が増設されています。民間企業では、自家発電のほうが原発依存の電力会社の電気料金よりもコストが安いことが知れわたっています。加えて、この夏、関西電力が電力不足を理由に大飯原発を稼働しましたが、稼働と同時に火力発電所を停止しました。実は関西電力は大飯原発を稼働しなくても電力が24%も余っていたのです。東京電力も猛暑日でも900万キロワットもの巨大な余剰電力がありました。1ワットの節電さえ必要ないほど、日本の町々には、発電機が充満していた。私はエンジニアの一人として、ビジネスマンの方々にこうした正しい事実をお伝えしたいのです。私は希望を持っています。原発は絶対に止めます。」



山本太郎（タレント）



「原発が嫌だということキレイに仕事なくなりました。それはそれで、電力会社10社だけで1,000億円のお金をマスコミに払っています。その他に、電機メーカー、建設会社、銀行、保険会社などが絡めば、身動きがとれないわけです。でも私は、自分の仕事のことなんてどうでもいいのです。今、行動しないと終わってしまうのです。日本は地震大国で、原発なしでもエネルギーも足りています。2020年とか25年とか、寝言を言っている場合ではなく、即廃炉にすべきだと思います。子供たちは生き延びなければならないからです。」